

石狩市プレミアム付商品券事業総合業務委託公募型プロポーザル実施要領

1. 業務の概要

(1) 業務の名称

石狩市プレミアム付商品券事業総合業務

(2) 業務の目的

石狩市（以下「市」という。）では、令和元年10月から実施される消費税・地方消費税税率10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とするプレミアム付商品券事業を実施する。

本業務は、商品券販売に先立ち、購入対象者の的確な抽出と、遅滞なく商品券購入引換券（以下「引換券」という。）の交付を行うために、市の基幹系システムと連携する本プレミアム付商品券事業（以下「本事業」という。）向けの業務支援システムを構築し、各事務処理の効率化と適正化を図るとともに、本事業に関する一切の電話問い合わせに適切に対処できるコールセンターの運営を委託するもの。

(3) 業務内容

石狩市プレミアム付商品券事業総合業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に記載しているとおりとする。ただし、契約時における仕様は、契約候補者として選定された企業提案内容に応じて仕様を変更することがある。

(4) 予算額

35,500,000円（消費税及び地方消費税の額を含む）

※令和元年10月1日から消費税税率引上げが行われたとしても、予算限度額を超えないこととする。

(5) 業務（委託）期間

契約締結日から令和2年3月31日まで

2. 実施形式

「公募型プロポーザル」

3. 参加資格要件

本手続に参加できるものは、次に掲げる全ての要件を満たしている者とする。

(1) 過去5年間で本業務に類似する業務の受注実績があること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全でない者であること。

(3) 会社法（平成17年法律第86号）に基づく会社、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利法人又は法人であって、委託事業を的確に

遂行するに足る能力を有する者（宗教法人及び政治活動を主たる目的とする団体並びに石狩市暴力団の排除に関する条例（平成 25 年石狩市条例第 20 号）第 2 条第 1 項に規定する暴力団及び同条 3 号に規定する暴力団関係事業者を除く。）であること。

- (4) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (5) 提案書の提出日において、国税（法人税及び消費税及地方消費税）の滞納がないこと。
- (6) 提案書の提出日において、石狩市又は本社所在地における法人市民税（特別区にあっては都民税）の滞納がないこと。
- (7) 北海道内に本店、支店又は営業所を有すること。

4. 契約方法

提出された企画提案書と提案者からのプレゼンテーションの内容を審査する「審査委員会」を開催し、評価が優れている事業者を第 1 優先契約候補者として選定し、随意契約により委託契約を締結する。なお、第 1 優先契約候補者に選定された事業者が辞退した場合、もしくは 2 の参加資格要件を満たさなくなった場合は、次点者を第 2 優先契約候補者に選定し、契約の交渉を行うこととする。

なお、参加提案者が 1 者の場合にあっても審査を実施し、その提案内容が審査基準を満たすと認められる場合は、その事業者を契約候補者として選定し、随意契約により委託契約を締結する。

5. 参加表明書に関する事項

(1) 提出書類

- ① 参加書類受理票＜第 1 号様式＞
- ② 参加表明書 ＜第 2 号様式＞
- ③ **3 (1) の要件**に係る「業務経歴書①」＜第 3 号様式＞（年度、発注者、業務名、契約金額、担当者名を記載し、契約書の写しか業務概要のわかるものを添付すること。）
- ④ 登記簿謄本（写し可）・・・申請時において 3 ヶ月以内のもの
- ⑤ 平成 31・32 年度石狩市競争入札参加資格者登録名簿に登載されていない者の場合、次に掲げる書類
 - a 財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）（直近 2 年度決算分）
 - b 国税の納税証明書（法人税または所得税及び消費税及び地方消費税）
 - c 石狩市又は本社所在地における法人市民税の納税証明書（法人市民税）（直近 2 年度分）

※a、b、c に掲げる書類については、申請時において 3 ヶ月以内であるものとし、写しによる提出を認める。また、b、c に掲げる書類については、納税証明書に記載されている未納額が 0 円であるものに限る。

- (2) 提出期間 令和元年 6 月 11 日（火）～令和元年 6 月 17 日（月）午後 5 時（必着）

- (3) 提出場所 「11. 担当部署（書類提出先・問合せ先）」に提出すること。
- (4) 提出方法 持参又は郵送（配達記録、簡易書留、書留のいずれかに限る）
- (5) 参加事業者の決定

提出のあった参加表明書等を審査のうえ参加事業者を決定し、参加表明のあった事業者に対し、参加表明における審査結果については、令和元年6月18日（火）までに電子メールにて通知する。

6. 質疑の受付と回答

- (1) 提出書類 質問・回答書<第4号様式>を使用した文章によるものとする。
- (2) 提出方法 電子メールでのみ受付
(E-mail: syoukour@city.ishikari.hokkaido.jp)
- (3) 受付期間 令和元年6月17日（月）～6月19日（水）午後5時まで（必着）
- (4) 回答方法 質問に対する回答は参加事業者全員に電子メールにて通知する。

7. 企画提案書に関する事項

提案書等受理票<第5号様式>に、aからgの項目を内容とする企画提案書等を添付して提出すること。なお、企画提案書に使用する言語は日本語、通貨は日本円とし、用紙はA4版で、全体で10ページ以内（表紙は含めない）とすること。

- (1) 提案書等受理票<第5号様式>
 - a 企画提案書<任意様式>
 - b 仕様書の業務内容に掲げる各事項全てについて、具体的な提案をするとともに、業務の実施手順及び実施体制、業務スケジュールを記載すること。
 - c 本事業に関する基本的な考え方を記載すること。
 - d 本業務の管理責任者及び担当者の業務経歴を記載すること。
 - e 業務見積書及び内訳書<任意様式>
 - f 事業者概要書<第6号様式>
 - g 業務経歴書②<第7号様式>
- (2) 提出期間 令和元年6月20日（木）～6月26日（水）午後5時（必着）
- (3) 提出場所 「11. 担当部署（書類提出先・問合せ先）」に提出すること。
- (4) 提出方法 持参又は郵送（配達記録、簡易書留、書留のいずれかに限る）
- (5) 提出部数 正本1部、副本7部（副本については複写可とする）

8. 審査方法

(1) 契約候補者の選定

参加資格の審査、企画提案書の審査、評価、選定及びその他本プロポーザルに係る庶務は、市職員で構成する石狩市プレミアム付商品券事業総合業務委託公募型プロポーザル審査委員会を設置して行う。

企画提案書の提出を受けた後にプロポーザルを行い、評価が最も優れている事業者を第1優先契約候補者として選定する（次点者も決定する。）。

なお、本プロポーザルに参加した他の参加者の情報、選定結果、評価点は公開し

ない。選定結果については、提案者全員に対し自己の結果のみ通知する。

評価の詳細・評価点・審査の経緯及びその内容は公開しない。また審査及び結果に関する質問や異議は受け付けないものとする。

また、応募が多数の場合（3件を超える場合を想定）は、書類による1次審査を実施し、1次審査を通過した参加者のみヒアリングを実施する場合がある。その際には、1次審査結果を提案者全員に通知する。

(2) プレゼンテーション

企画提案内容を確認するため、プレゼンテーション及び審査委員からの質疑応答を行う。

① 実施日時 令和元年7月1日（月）※予定

② 実施場所 石狩市役所本庁舎2階 201会議室
(石狩市花川北6条1丁目30番地2)

③ 企画提案の説明及びヒアリング

1者あたり30分程度（プレゼンテーション：20分、質疑応答：10分程度）を予定。

④ 審査項目

審査項目	内容	配点	審査の視点
業務実績・執行体制	企業の規模	5	会社の規模、経営状況が適正か
	過去の実績等について	5	本業務に対応が可能な業務実績があるか。
	実施スケジュール及び執行体制について	15	業務を実施する人員・運営体制は適切か。また、人員は本業務に適した人材であり、過去に同種業務を履行した経験があるか。
		15	情報セキュリティや個人情報保護の管理、非常時緊急時の対応等、危機管理体制は適切か。また責任の所在が明確か。
	本委託業務に係る概算経費	10	業務履行に支障がないスケジュールとなっているか。
業務構築	業務の実施方針	15	本業務を適切に理解しているか。
	工程計画・業務フロー	10	業務フロー及び工程は適正か。
	申請書及び購入引換券の仕様について	5	申請書及び購入引換券のレイアウトは適切か。また偽造防止加工の方法は適切か。
事業全般		10	業務仕様書に記載のある事柄以外に、事業目的達成のために有益な提案（効果的な業務執行の方法等）があり、その内容は適切か。
合計		100	

⑤ その他

会場には、プロジェクター及びスクリーンを用意するが、パソコンが必要な場合には参加者が持参すること。

ヒアリング日時及び開始時間については別途連絡する。

(3) 審査結果

審査結果は、プレゼンテーション参加者に対し書面にて通知する。

9. スケジュール

参加表明書の提出期間	令和元年6月11日(火)～ 令和元年6月17日(月)午後5時(必着)
質問期間	令和元年6月17日(月)～ 令和元年6月19日(水)午後5時(必着)
企画提案書等の提出期間	令和元年6月20日(木)～ 令和元年6月26日(水)午後5時(必着)
プレゼンテーション審査	令和元年7月1日(月)を予定
結果通知	審査後7日以内
契約手続き	令和元年7月中旬

10. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 企画提案に要する全ての費用は、提案者の負担とする。
- (3) 次の条件のいずれかに該当する場合は、審査の対象から除外する。
 - ① 企画提案書の内容に虚偽の内容が記載されている場合
 - ② 企画提案書に記載がない事項に関する提案が含まれている場合
 - ③ 関係者に対して工作等不当な活動を行ったと認められる場合
 - ④ 企画提案書が定められた提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合
- (4) 提出期限以降の企画提案書の差し替え又は再提出は認めない。
- (5) 参加者から提案された関係書類は返却しない。
- (6) 参加者から提出された企画提案書は当該審査以外で提案者に無断で使用しない。
- (7) 提出された企画提案書の機密保持には十分配慮する。
- (8) 参加表明書又は企画提案書後に辞退する場合には、辞退理由等を記載した辞退届<第8号様式>を提出すること。辞退することによって、今後の石狩市との契約等に不利益な取扱いをするものではない。

11. 担当部署

石狩市企画経済部商工労働観光課プレミアム付商品券担当 (担当: 椿原、吉田)
〒061-3292 石狩市花川北6条1丁目30番地2
TEL: 0133-72-3166 (直通)
FAX: 0133-72-3540
E-mail: syoukour@city.ishikari.hokkaido.jp